

8 市 連 携 市 長 会 議

日 時 令和6年7月30日(火)
午後2時00分～午後4時00分
場 所 横浜市庁舎31階レセプションルーム

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 座長あいさつ
- 3 議題
 - (1) 既存取組について
 - ア 検討部会について
 - (ア) 専門人材の育成・確保
 - (イ) プラスチックごみの発生抑制のための啓発活動
 - イ 8市連携スタディーミーティング
 - (2) 令和4年度8市連携市長会議での合意事項の検討状況について
 - ア テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」
 - イ テーマ「自然災害からの防災・減災」
 - ウ テーマ「2040年を見据えた高齢者福祉施策」
 - エ テーマ「これからの観光」
- 4 まとめ
- 5 閉会

出席者

横浜市	市長 山中竹春
川崎市	市長 福田紀彦
横須賀市	副市長 田中茂
鎌倉市	市長 松尾崇
藤沢市	市長 鈴木恒夫
逗子市	市長 桐ヶ谷覚
大和市	市長 古谷田力
町田市	市長 石阪丈一

既存取組の報告1 専門人材の育成・確保

1 「専門人材の育成・確保に関する検討会」

◆本検討会の概要と経緯

- ・ 8市連携市長会議（令和3年5月11日開催）の合意事項に基づき、8市の人事担当部門が出席する検討会を設置。
- ・ 技術系をはじめとした職員の共同育成や採用方法、退職後の能力活用も含めた人材確保の在り方等について、研究・検討を進める。
- ・ 再任用終了後（65歳以上）の人材を8市で活用するため、各市の募集情報の共有方法等を整理した。（令和5年9月29日に8市同時記者発表）

◆開催実績

- ・ 令和3年度：3回
- ・ 令和4年度：4回
- ・ 令和5年度：2回
- ・ 令和6年度：1回

2 「65歳以上の専門人材（技術職）活用に向けた取組」

(1) 概要

- ・ 8市それぞれの技術職に係る会計年度任用職員等の募集情報（業務内容が技術職に類するものを含む）を対象者に共有し、各市において再任用満期（65歳）を迎える技術職員の相互活用を促進する。

(2) ねらい・効果

- 採用する自治体
 - ・ 経験豊富な人材の確保
- 65歳以上の専門人材
 - ・ 働き方の選択肢の提供
 - ・ 地元貢献や自身の経験・スキルの伝承

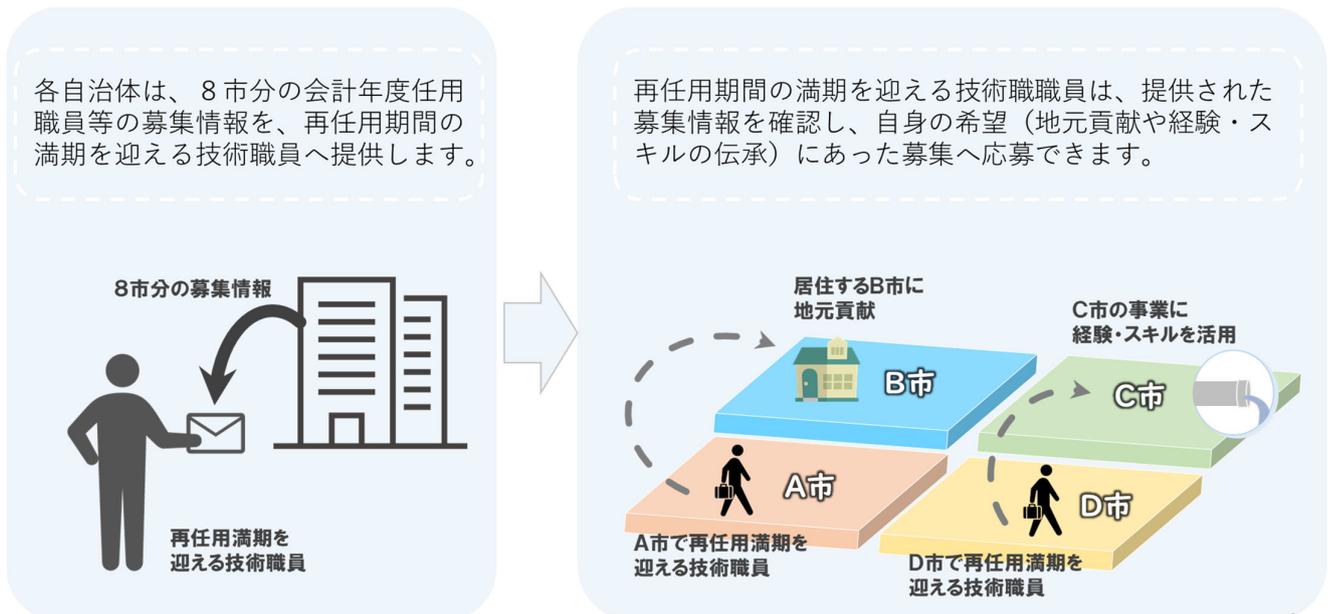
(3) 運用開始

- ・ 令和6年4月以降の採用募集を対象

2

2 「65歳以上の専門人材（技術職）活用に向けた取組」

(4) 取組イメージ



3

2 「65歳以上の専門人材（技術職）活用に向けた取組」

(5) 令和5年度の実施状況

8市の対象者 **45名**に各市の会計年度任用職員等の募集情報を提供



当面（まずは3年程度）継続して取り組んでいく

4

3 技術職員を対象とした研修への相互参加

◆取組実績（いずれも横浜市主催）

◇令和4年度

- ・ 建築関係法令の基礎知識（5月30日、他市23名参加）
- ・ 土木関係法令の基礎知識（6月6日、他市23名参加）
- ・ 崖防災に関する技術・法務研修（11月18日、他市17名参加）
- ・ 8市合同 PACIFICO Yokohama North 視察会（11月15日、他市34名参加）

◇令和5年度

- ・ 土木関係法令の基礎知識（6月8日、他市8名参加）
- ・ 崖防災に関する技術・法務研修（11月16日、他市20名参加）

◇令和6年度

- ・ 建築基準法の基礎知識（5月31日、他市21名参加）
- ・ 土木関係法令の基礎知識（6月5日、他市15名参加）

-
- ・ 相互参加の継続
 - ・ 相互化の検討

5

既存取組の報告2

プラスチックごみの発生抑制のための啓発活動

1 「海洋プラスチックごみ削減のための啓発活動に関する検討会」

◆本検討会の目的と背景



・平成30年夏 鎌倉市由比ガ浜海岸に打ち上げられたシロナガスクジラの赤ちゃんの胃からプラスチックごみが発見され、深刻な海洋汚染の事実を改めて認識。

・海中ごみ・海岸漂着ごみの7割から8割は陸で発生し、河川を通じて流れ着いたものであることから、根本的な解決のためには、広域的な視点での取組が必要。



令和3年5月 市長会議で深刻な海洋汚染につながるプラスチックごみの発生を抑制するため、一斉清掃や啓発活動などの取組について検討を進めることを合意

1 「海洋プラスチックごみ削減のための啓発活動に関する検討会」

◆本検討会の概要と経緯

- ・ 8市連携市長会議（令和3年5月11日）の合意事項に基づき、「海洋プラスチックごみ削減のための啓発活動に関する検討会」を設置。
- ・ 海洋プラスチックごみ削減のため、先進事例や取組状況の共有、一斉清掃や啓発活動などのアクションも含めた具体的な啓発活動などの取組を進めている。

◆開催実績

- ・ 令和3年度：3回
- ・ 令和4年度：5回
- ・ 令和5年度：4回
- ・ 令和6年度：1回

2

2 これまでの取組

① 5月30日（ごみゼロ）にあわせた8市一斉清掃（R5～）

② FMヨコハマのラジオ番組コーナー出演（R5）

③ モニュメント・啓発パネル等の巡回展示（R5）

④ 啓発動画の作成及び動画を活用した周知啓発（R5～）

3

3 取組①「5月30日（ごみゼロ）にあわせた8市一斉清掃」 令和5年度

実施内容

市	名称	実施日	場所
横浜市	横浜駅をきれいに！キャンペーン	5月30日（火）	横浜駅周辺 （河川付近の歩道清掃を含む）
川崎市	①春のポイ捨て禁止・路上喫煙防止 キャンペーン ②多摩川美化活動	①5月30日（火） ②6月4日（日）	①市内主要駅 ②多摩川
横須賀市	ごみゼロ啓発キャンペーン	5月30日（火）	横須賀中央駅周辺
鎌倉市	クリーンアップかまくら2023	5月28日（日）	市内
藤沢市	ゴミゼロクリーンキャンペーン	5月28日（日）	市域海岸一帯
逗子市	田越川一斉清掃	6月3日（土） ※雨天のため中止	田越川
大和市	クリーンキャンペーン「清掃の日」	5月28日（日）	市内
町田市	鶴川駅周辺 美化キャンペーン	5月28日（日）	鶴川駅周辺

4

3 取組①「5月30日（ごみゼロ）にあわせた8市一斉清掃」 令和6年度

実施内容

市	名称	実施日	場所
横浜市	①横浜駅をきれいに！キャンペーン ②中区クリーンアップデイ2024 ※その他横浜市内で実施あり	①5月30日（木） ②6月1日（土）	①横浜駅周辺 ②大通り公園（中区）周辺
川崎市	①春のポイ捨て禁止・路上喫煙防止 キャンペーン ②多摩川美化活動	①5月30日（木） ②6月2日（日） ※雨天のため中止	①川崎市内主要駅 ②多摩川
横須賀市	ごみゼロ啓発キャンペーン	5月30日（木）	横須賀中央駅周辺
鎌倉市	①クリーンアップかまくら海の部 ②クリーンアップかまくらまちの部	①5月6日（月・休） ②5月26日（日）	①材木座、由比ヶ浜、坂ノ下及び腰越の海岸 ②鎌倉駅、北鎌倉、大船駅周辺
藤沢市	ゴミゼロクリーンキャンペーン	5月26日（日）	藤沢市域海岸一帯
逗子市	①田越川一斉清掃 ②逗子530ごみゼロアクション	①5月25日（土） ②5月30日（木）	①田越川 ②逗子市内全域
大和市	クリーンキャンペーン「清掃の日」	5月26日（日）	大和市内全域
町田市	ごみゼロデー美化キャンペーン	5月25日（土）	南町田グランベリーパーク駅周辺

5

4 取組②「FMヨコハマのラジオ番組コーナー出演」

令和5年度

海洋プラスチックごみ削減を広く啓発するため、8市の市長がリレー形式でラジオ番組にインタビュー出演

1 番組概要

「Kiss&Ride」内コーナー 「守ろう!私たちの綺麗な海」
毎週月曜～木曜の13時40分からおよそ5分間
海岸の現状や海洋汚染に関する事など、「海」にまつわる情報を紹介

2 出演日及び出演者

- | | | | |
|------------|------|------------|-------|
| ① 5月15日(月) | 横浜市長 | ⑤ 5月22日(月) | 藤沢市長 |
| ② 5月16日(火) | 鎌倉市長 | ⑥ 5月23日(火) | 川崎市長 |
| ③ 5月17日(水) | 町田市長 | ⑦ 5月24日(水) | 横須賀市長 |
| ④ 5月18日(木) | 逗子市長 | ⑧ 5月25日(木) | 大和市長 |

6

5 取組③「モニュメント・啓発パネル等の巡回展示」

令和5年度

光・環境造形作家 田中敬一
研究室と桜美林大学の学生が
連携し、実際に海や川で回収
したプラスチックごみを使用
して製作した作品等を巡回展
示



市	イベント・展示会場	時期
横浜市	横浜市役所1階展示スペース	6月15日～6月20日
川崎市	川崎アゼリア地下街広報コーナー	9月29日～10月13日
横須賀市	横須賀ごみ処理施設「エコミル」	6月23日～7月5日
鎌倉市	鎌倉市役所本庁舎1階ロビー	10月24日～10月27日
藤沢市	イベント：第8回リサイクルプラザ藤沢 フェア～Eco2（エコエコ）夏祭り～ 会場：リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設	8月5日
逗子市	イベント：ずしグリーンライフフェス 会場：逗子文化プラザホール ギャラリー	6月10日～6月11日
大和市	大和市文化創造拠点シリウス4階健康都市 図書館	7月8日～7月23日
町田市	イベント：環境教育展 会場：町田市庁舎1階イベントスタジオ	10月16日～10月22日

7

6 取組④「啓発動画の作成及び動画を活用した周知啓発」

令和5年度～

海洋プラスチックごみ問題を知っていただき、削減のためにひとりひとりができる行動を呼びかける啓発動画を8市で作成し、各市で活用

【動画の概要】

- 海洋プラスチックごみの環境への影響
- 陸や川、海でつながる8市が連携する意義
- ポイ捨てしない、マイバッグ等を使用する、清掃活動に参加するといった、ひとりひとりの行動変容の呼びかけ



啓発動画フルバージョン（4分46秒）

啓発動画ショートバージョン（15秒）

SNS用縦型バージョン（15秒）

8

6 取組④「動画の活用による周知啓発状況」

令和5年度～

市	活用時期	主な活用方法・媒体等
横浜市	①令和6年秋頃～ ②通年	①横浜環境行動賞「3Rまちの美化」功労者表彰式や ヨコハマ3Rポスターコンクール表彰式等で放映 ②廃棄物について学ぶ「環境学習プログラム」で活用 市庁舎デジタルサイネージ、市ホームページに掲載
川崎市	①令和5年12月～ ②令和6年1月25日 ③令和6年6月7日～13日 ④令和6年5月～	①市ホームページに掲載 ②X（川崎市ごみゼロ・環境情報）へ投稿 ③川崎駅大型ビジョンで放映 ④各区役所で放映
横須賀市	①令和6年3月～ ②令和6年秋	①市ホームページに掲載 ②市主催、共催のクリーン関係イベント会場で放映
鎌倉市	①令和5年12月～ ②令和6年秋頃	①市ホームページに掲載 ②庁舎内のデジタルサイネージ
藤沢市	①すでに活用開始しているもの ②令和6年3月～	①市の公式フェイスブックへの掲載 ・市の公式LINEでの配信「藤沢市ごみ分別アプリ」へのリンク掲載 ・藤沢駅地下通路サイネージでの動画再生 ・地域新聞への記事掲載 ・市内小学校で「ごみゼロゲーム」開催時に周知 ②ごみNEWSへの記事掲載
逗子市	①令和6年7月4日～7月31日 ②随時	①庁内のデジタルサイネージ ②小・中学校の総合学習等での活用
大和市	令和5年12月頃～	ホームページに掲載
町田市	①：通年 ②：令和6年7月8日～ ③：令和6年秋以降 ④：令和6年秋以降 ⑤：令和6年8月11日(日)、8月17日(土)	①東急リパブルのデジタルサイネージ（町田市駅周辺） ②タブレットから視聴可能と小学校に周知 ③動画が掲載されているホームページの二次元バーコードを、 啓発品のポケットティッシュチラシに入れて配布 ④イベント等での放映 ⑤FC町田ゼルビアのホームゲーム（町田GIONスタジアム）での放映

9

7 今後について

◆ 5月30日（ごみゼロ）にあわせた8市一斉清掃の継続

◆ 新たな層への働きかけを強化する検討

○若年層への啓発

- ・小中学校教育や子ども向けイベント等での啓発動画活用

○新たな主体との連携

- ・各自治体で進めているスポーツチーム・民間企業・大学等の様々な主体と連携した取組事例を8市間で共有
- ・8市のつながりを活用した連携取組の実施に向けた調整・検討

既存取組の報告3

8市連携スタディミーティング

1 8市の未来予測（令和3年6月「8市の未来予測等に関する報告書」より）

◆8市の特徴

- ① 東京都区部と隣接し、全国的にも大きな人口・経済規模を有する圏域
- ② 市域を越えた連続性を有する圏域
- ③ 各市が共通する課題を内包した圏域
- ④ 人口構造の変化の進み方には、圏域内でも違いが見られる

◆8市連携の意義

- ・市域を越えて行政サービスを提供することにより、住民に対する行政サービスが向上する（各市の境界付近、通勤通学・転入転出による圏域内移動）。
- ・共通課題に連携して取り組むことで、より効果的・効率的に取組を進めることができる（複数市での検証データ収集、スケールメリット）。
- ・人口減少の進み具合の違いなど、互いに異なる状況について情報共有を図ることにより、先行する市の取組から学びを得ることができる。

1 8市の未来予測（令和3年6月「8市の未来予測等に関する報告書」より）

◆8市連携の方向性

① 将来の脅威に対する備え

現状のままでは将来的にサービスの維持が困難になると考えられることに対して、複数の市が連携し、サービスの提供方法や体制の改善、ニーズ増大への対応等に取り組むことにより、将来にわたって行政サービスの維持・向上を図る。

② 将来の機会と捉えるための備え

今後の技術革新や社会環境の変化により、8市にプラスの効果をもたらす可能性のある様々な機会を的確に捉え、人口減少の緩和や経済の活性化等を図っていくため、複数の市が連携して取組を進める。

③ 各市の保有する資源の有効活用・相互補完

現状において各市の保有する公共施設や人的資源、情報・ノウハウ等を、市域を越えて有効活用することにより、住民へのサービス向上や、供給が不足するサービスの相互補完を図るために、複数の市が連携した取組を進める。

2

2 「8市連携スタディミーティング」

◆概要と経緯

令和3年度から実施し、これまでの8市連携の取組や未来予測、広域連携の必要性等に関する講義や、広域的な課題の解決に向けた連携政策の提案書を作成するワークショップ等を含む研修（各年度全5回）を開催。

◆目的

- (1) 広域連携に対する意識醸成
- (2) 8市の職員間の将来にわたるネットワークの構築
- (3) 政策形成プロセスの体験

◆参加者

2040年頃※に8市の中核を担う世代（20～30代）の職員
各市3名程度

※ 総務省が提唱する「地域の未来予測」では、全国で人口減少や高齢化が顕著に表れるのが2040年頃とされている。



3

3 政策提案に向けた3つのステップ

STEP① 把握 & 予測

現状や未来の
社会状況の
把握

8市の未来予測などの推計値から、2040年頃の社会情勢を想定する。

STEP② 課題の特定

解決する
行政課題の
設定

①の想定を踏まえた行政課題を設定する。

STEP③ 立案

解決策となる
政策・施策の
立案



8市の
部局長に
発表

4 令和4年度のスタディミーティング（発表内容）

A

未来を照らす介護予報
～8市のデータを活用した
情報発信～

- ◆カギは漠然とした不安の具体化・見える化
- ◆将来シミュレートで
未来が予測でき行動に繋がる

あなたの不安を取り除く

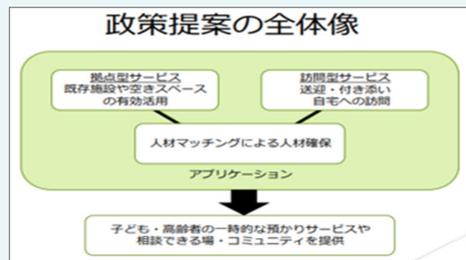
未来を照らす
介護予報



介護に対する漠然とした不安感解消と予防行動に繋げるため、介護の経過、予防・対処をシミュレートできるサイト等を提案。

B

「支える世代」にやさしい
生活圏8市
～ダブルケア支援に着目して～



ダブルケア（育児と介護）の時間的・精神的負担軽減のため、既存施設の8市共同利用、人材マッチング、アプリを提案。

C

8市シニア総活躍プラン
Road to 2040
～220万人が生涯輝く
社会の構築を目指して～

2040年の課題

- ① 高齢者を“支える”仕組みからの脱却
→医療・介護を必要としない高齢者を増やす仕組みの構築
- ② 高齢者の社会参画
→高齢者が社会の担い手として活躍できる仕組みの構築

高齢者の活動と健康状態の関係性に着目。高齢者に、活動に①気づいてもらう、②興味を持ってもらう、③つながってもらう取組を提案。

5 令和5年度のスタディミーティング（発表内容）

A 8市でつくる防災Wellなまち

防災の課題を、ひと（自助・共助の強化）、しくみ（妊産婦・乳児支援）、基盤（他市連携強化）の3つに位置付け、施策を提案。



B 市民生活の利便性向上等に向けた8市データ基盤の作成

8市の保有情報を共有する「データ基盤」作成による2040年問題への対応を提案。

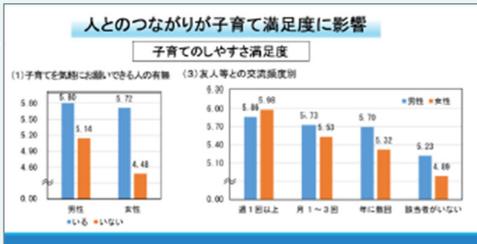
2. 政策提案の目的

- ・市民生活の環境の維持（公共施設）
- ・市民生活の利便性の向上（蔵書）
- ・市民生活の安全性の向上（医療、GIS）

8市が保持する情報を共有し
2040年問題に対応

C 2040年問題。子育て世代が、子育てを楽しみと思える都市をつくる

人とのつながりが子育て満足度に影響することに着目し、地域にある公園を軸とした政策を提案。



D 楽しい公共施設（ライブラリ）を中心とした生活圏の形成

人口構造による社会変化と、公共施設老朽化の課題をミックスして解決策を検討し、「図書館を中心とした生活圏の形成」を提案。

- ITスキルと知識を持った高齢者
 - ホームページやSNSの活用をしたい町内会
- 新しい「図書館」で出会う
- 活躍の場
 - 地域に溶け込む
 - 地域価値の向上
 - 地域課題解決

6 令和6年度のスタディミーティング（予定）



令和4年度合意事項の検討状況報告1

テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」

◆テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」の検討状況

(1)2040年に向けた共通の課題認識

- ・老朽化施設が多数存在し、今後も増える
- ・整備された時期に偏りがあり、更新を迎える時期も偏る
- ・維持・更新に多くの費用を要する
- ・税収の減少・社会保障経費の増加により、
維持・更新に使える費用に限りがある
- ・担い手（技術職）不足もあり、点検が追い付かない

◆テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」の検討状況

(2) 現在各市で進めている取組

- ◆民間の活用
 - ・ 公民連携等による事業費の削減、サービス向上
 - ・ 民間からの提案による空き施設、遊休地の利活用
- ◆計画的な保全
 - ・ ライフサイクルコストの縮減
 - ・ 保全計画の策定・予防保全の実施
- ◆改廃の検討
 - ・ 機能集約、複合化の検討
 - ・ 施設の適正規模、適正配置の検討
 - ・ 老朽化施設の廃止
- ◆資源活用・財源化
 - ・ 下水道資源（汚泥、消化ガス、再生水等）の活用による財源創出
 - ・ 既存資源への機能追加・複合化
 - ・ 複合化によって生じた空き施設の売却
 - ・ 公共施設再整備のための基金積立、ふるさと納税

2

◆テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」の検討状況

(3) 各市での取組における課題

◆共通の課題認識

- ・ 老朽化施設数の多さ・増加傾向
- ・ 時期の偏り
- ・ 維持・更新コスト
- ・ 担い手不足、点検が追い付かない

◆取組

- ・ 民間の活用
- ・ 計画的な保全
- ・ 量の縮減
- ・ 資源活用・財源化

◆取組における課題

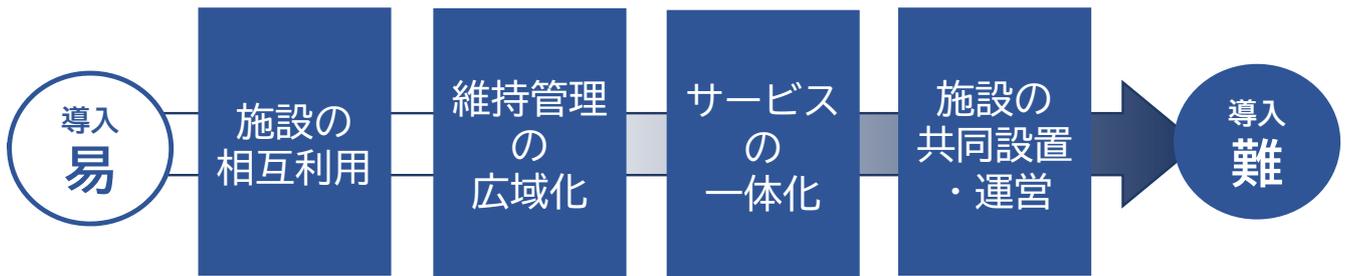
- ・ 優先順位の見極め
- ・ 調整事項の多さ
- ・ 利害関係者の多さ
- ・ 調整に時間を要する

3

◆テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」の検討状況

(4) 広域連携における手法の整理

- ・ 総務省では、地方公共団体間の多様な広域連携の促進を図るため、委託事業を実施。
- ・ 令和4年度に相模原市・八王子市・町田市が、上記の受託事業によりまとめた「令和4年度多様な広域連携促進事業成果報告書」のなかで、**公共施設の共同管理・再編等の可能性**について検討しており、**共同管理・再編等の手法を、導入の難易度別に、4つのパターン**にまとめている。



出典：相模原市・八王子市・町田市「令和4年度多様な広域連携促進事業成果報告書」

◆テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」の検討状況

(5) 広域連携の手法別イメージ例

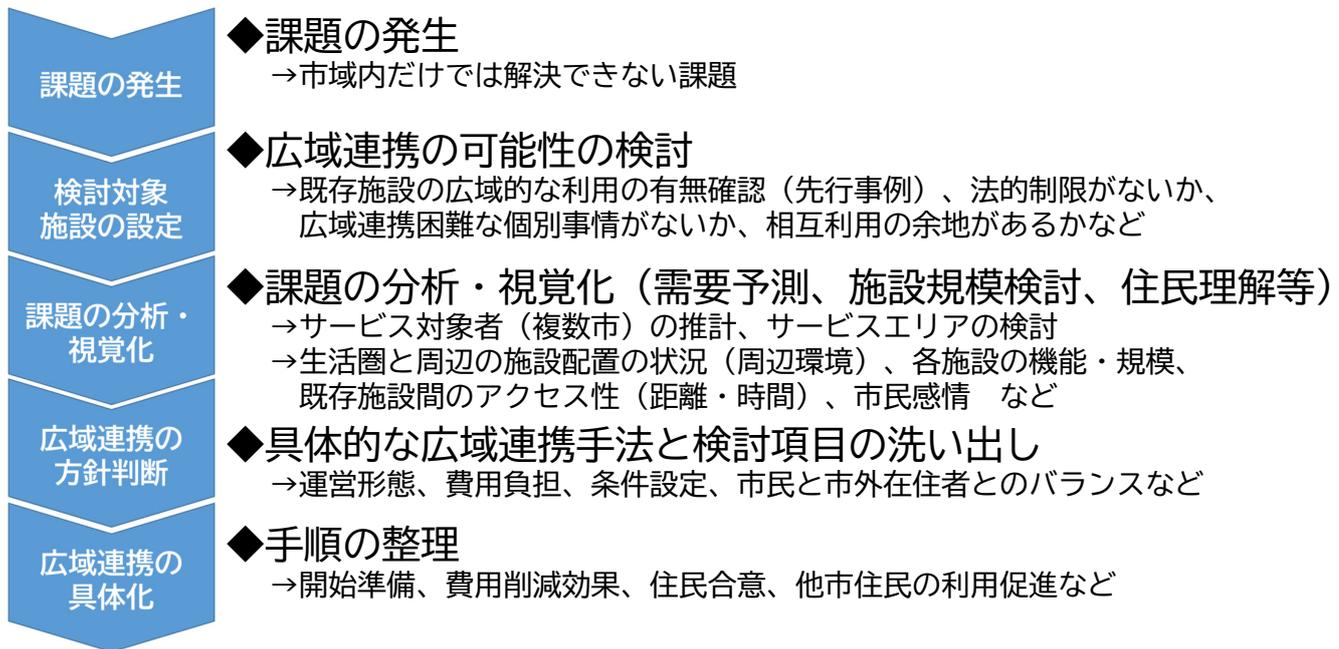
共同管理・再編等のパターン※		○メリット・●デメリット		【例：保育所】
導入易	施設の相互利用 A市 B市 C市 サービス サービス サービス 維持管理 維持管理 維持管理 運営 運営 運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携自治体間の公共施設の相互利用等による、サービスの内容の広域化 例：スポーツ施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体間の調整内容が少ない ●コスト削減に繋がりにくい 	各市の保育所を相互利用 (各市ルールのもと)
	維持管理の広域化 A市 B市 C市 サービス サービス サービス 維持管理 運営 運営 運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間委託等による、施設の維持管理業務等共通化 例：博物館の収蔵品の共同保管・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○業務量削減、コスト削減 ●費用負担割合や共同化範囲の調整が必要 	広域で保育所の物品調達を一括化
	サービスの一体化 A市 B市 C市 サービス 維持管理 維持管理 維持管理 運営 運営 運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間委託や指定管理者の広域化による、サービス一体化 例：図書館の貸出カードの統一 	<ul style="list-style-type: none"> ○業務量削減、コスト削減 ●費用負担割合やサービス内容の統一の調整が必要 	広域で保育士、職員の採用シフト調整
導入難	施設の共同設置・運営 A市 B市 C市 サービス 維持管理 運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数自治体における施設統合や共同保有等による、施設の共通化、共同運営 例：文化ホールの集約・共同運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○コストの削減効果が高い ●調整内容が多い 	保育所の共同設置・運営 (川崎市・横浜市)

※ いずれのパターンにおいても、施設数や設備内容等、広域で見た場合の施設規模の適正化が必要となります。

出典：相模原市・八王子市・町田市「令和4年度多様な広域連携促進事業成果報告書」を一部加工

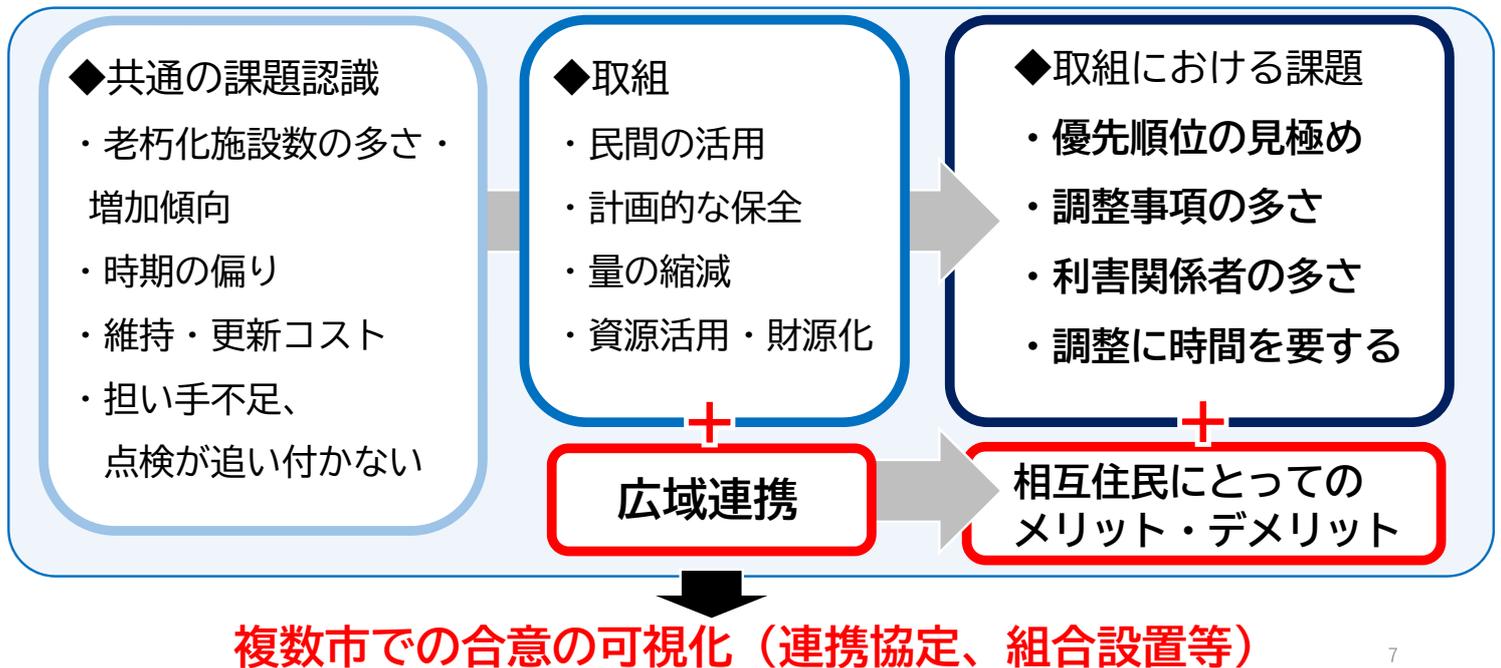
◆テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」の検討状況

(6) 広域連携検討の手順例



◆テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」の検討状況

(7) 広域連携にあたっての課題



◆テーマ「社会インフラ・公共施設の老朽化対策、相互利用等」の検討状況

(8) 検討結果

- ・ 施設の統廃合を含めた再編・更新等は、
現在も「市域内」の対象者の人口推計を踏まえて判断されているが、
今後、少子高齢化が進むことを見据え、当該施設のサービスエリアを
「広域」で考えることも必要。
- ・ 広域連携により対応する場合は、
相互の住民にとってのメリット・デメリットを明らかにする必要がある。
(納税者、非納税者による差異)
- ・ 施設の広域連携は、施設管理部門だけで進めるのは難しく、
個別具体の施策・制度における十分な調査分析、課題解決に向けた検討・
方針決定が必要。

令和4年度合意事項の検討状況報告

テーマ「自然災害からの防災・減災」

1 開始の経緯

◆ 8市連携市長会議（令和4年7月29日）

「8市の未来予測」から得られた知見と、各市の関心を踏まえ、2040年頃に深刻化する課題について、より詳細に状況を把握するとともに、先行する都市の好事例の共有を図り、中長期的な連携を視野に、研究・検討を進めていくことを合意。

◆ 事務レベルで危機管理部門の検討会開催

- ・ 令和5年度：1回（能登半島地震対応のため、2回目以降の開催は順延）
- ・ 令和6年度：1回

2 検討会のねらいと検討項目

◆ねらい

各市取組の共有やこれまでの経験や知見が少ない課題に対し情報共有や意見交換を行うことで各市の防災施策の底上げを図る場とする。

(1) 啓発（実施日：令和5年12月22日）

地域防災の担い手が高齢化しているなか、子育て世代・若年層への啓発が課題

(2) 発災時の情報発信（デジタルデバイス対策含む）

各市でメールやSNS等、情報発信方法の充実が図られるなか、デジタル技術を使いこなせない高齢者世代等への情報伝達方法が課題

(3) 火山灰への対応

噴火時の降灰量の推計値はあるものの、それによる被害想定や対応策等は十分議論されているとはいいにくく、市民周知も十分ではない

(4) 防災担当以外の職員に対する効果的な訓練

- ・発災時に、防災担当以外の職員が臨機応変かつ必要な行動ができるような効果的な訓練手法の検討
- ・訓練に対する意識改善が必要

2

2 検討内容

検討会（令和5年12月22日）

◆検討項目（1）「啓発」

- ・教育現場に防災啓発を行う際の連携方法や働きかけ方、他都市との防災施策の連携状況の確認や今後の実施予定の取組等、各市の課題、連携効果が期待できる取組等について意見交換。
- ・今後、各市の啓発コンテンツ、アプローチ方法で共通項を考え、連携に向けて8市で定期的に意見交換を行っていくこととした。

3

3 今後の展開

令和6年1月の能登半島地震を契機として、各都市が防災施策（防災計画、地震防災戦略、応援体制等）の見直し等を実施している。



- 各種防災計画等の検討時に生じた各都市が抱える課題の共有、意見交換
- 既存項目の検討会においても、能登半島地震を踏まえた意見交換を行っていく

⇒引き続き、8市で意見交換、情報交換しながら取り組んでいく

令和4年度合意事項の検討状況報告3

テーマ「2040年を見据えた高齢者福祉施策」

1 「2040年を見据えた高齢者福祉施策」検討会での経緯

◆概要と経緯

- ・ 8市連携市長会議（令和4年7月29日開催）の合意事項に基づき、8市の高齢者福祉部門が出席する課長会を開催。
- ・ 各市の高齢者を取り巻く状況と、2040年ごろを見据えた見通しの共有
- ・ 各市の高齢者福祉施策の取組状況（認知症支援、介護予防、高齢者の社会参加等）の共有
- ・ 認知症支援、介護予防の取組等について、各市の事例共有や課題認識、連携の可能性について意見交換
- ・ 介護人材の不足、若者向け啓発、研修等の介護人材の確保・育成について、各市の事例共有や課題認識、連携の可能性について意見交換

◆開催実績

- ・ 令和5年度：2回
- ・ 令和6年度：1回

1 「2040年を見据えた高齢者福祉施策」検討会での経緯

令和5年11月10日

- ・各市の高齢者を取り巻く状況と、2040年ごろを見据えた見通しの共有
- ・各市の高齢者福祉施策の取組状況（認知症支援、介護予防、高齢者の社会参加等）の共有



令和6年1月19日

- ・認知症支援、介護予防の取組等について、各市の事例共有や課題認識、連携の可能性について意見交換
- ・介護人材の不足、若者向け啓発、研修等の介護人材の確保・育成について、各市の事例共有や課題認識、連携の可能性について意見交換

2

2 各市での取組状況・課題・連携の可能性

(1)認知症支援	(2)介護予防	(3)介護人材確保・育成
【取組】 ・認知症サポーター養成者数の増 ・当事者の発信支援 ・認知症カフェの啓発・支援	【取組】 ・フレイル、オーラルフレイル対策 ・スマホを利用した外出支援 ・ウォーキング推奨 ・ボランティア活動等のポイント化 ・市独自の筋力トレーニング	【取組】 ・介護従事者への ハラスメント研修実施
【課題】 ・若年層へのアプローチ ・福祉保健分野と 異なる業種との連携	【課題】 ・若年層へのアプローチ ・男性の社会参加が少ない	【課題】 ・一部の特養で稼働率低下 ・報酬の地域格差

【連携の可能性】

- ・予防キャンペーン・イベント
- ・無関心層へのアプローチ
- ・大学生への働きかけ
- ・ウォーキングルートの共有
- ・既存の企業との取組の横展開
- ・介護事業者向けの研修
- ・施設利用・整備

3

3 今後の方向性について

◆短期的な取組の検討

- ・ 認知症や介護予防に関するイベント等での連携
- ・ 各市のウォーキングコースを共有

◆中長期的な取組の検討

認知症や介護に関する連携した啓発

○各市域内にある大学等若年層への働きかけ

- ・ 介護予防 ➡ 将来の「元気な高齢者」の増加をめざす
- ・ 認知症支援
- ・ 介護人材

○企業との連携の横展開

○介護の仕事についての魅力発信や啓発

⇒引き続き、8市で意見交換、情報交換しながら取り組んでいく

令和4年度合意事項の検討状況報告4 テーマ「これからの観光」

1 開始の経緯

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

◆8市連携市長会議（令和4年7月29日）

- ・ポストコロナを見据え、観光分野についても連携し、各市間での観光交流やPR連携などに取り組んでいくことを合意

◆事務レベルで検討会を設置・開催

令和5年度：4回

2 検討会での経緯

令和5年8月23日

「これからの観光」をテーマに、各市観光分野の現状を共有、近隣自治体との連携の可能性等について意見交換を実施。



令和5年12月27日

各市のアイデアを整理し、近隣自治体との観光連携の展開イメージについて検討。



令和6年3月7日・19日

各市の特徴ある観光要素や他都市との連携の可能性の議論を行った。本検討会の活動期間をGREEN×EXPO 2027までとする。

2

3 これまでの取組

◆観光イベントへの8市共同出展（令和6年2月27日～4月19日）

『東京シティエアターミナル（T-CAT）「毎日が旅行博」Tour Expo 会場』に8市が共同して出展を行い、観光スポットを幅広く紹介するなど観光PRを実施し、広域での観光促進に取り組みました。

【内容】

- ・観光パンフレット、リーフレットなどの配布（38種）
- ・ポスター展示（8種）
- ・映像放映（21種）

【来場者数】

- ・約30,000名



3

4 今後の取組について

◆短期的な展開

- ・各市の観光パンフレットの相互配架
- ・観光イベントへの合同出展

◆中長期的な展開

- ・各市の観光要素、強みを生かしたモデルコース等の検討、PR連携

⇒当面の活動期間は2027年までとし、引き続き、8市で意見交換、
情報交換しながら取り組んでいく